

# 年金トピック(特別号)

No.2022-108

第 35 号

2023 年 3 月 3 日  
団体年金事業部

## データで読み解く確定給付企業年金(第3回) ～ 掛金の種類とその役割 ～

『データで読み解く確定給付企業年金』というテーマで、普段よくお客さまから質問をいただく事項について、弊社で蓄積したデータを用いて視覚的に解説していきたいと思います。

本シリーズが、皆さまの企業年金の理解につながれば幸いです。

第3回目となる今回は、掛金の種類とその役割について解説させていただきます。

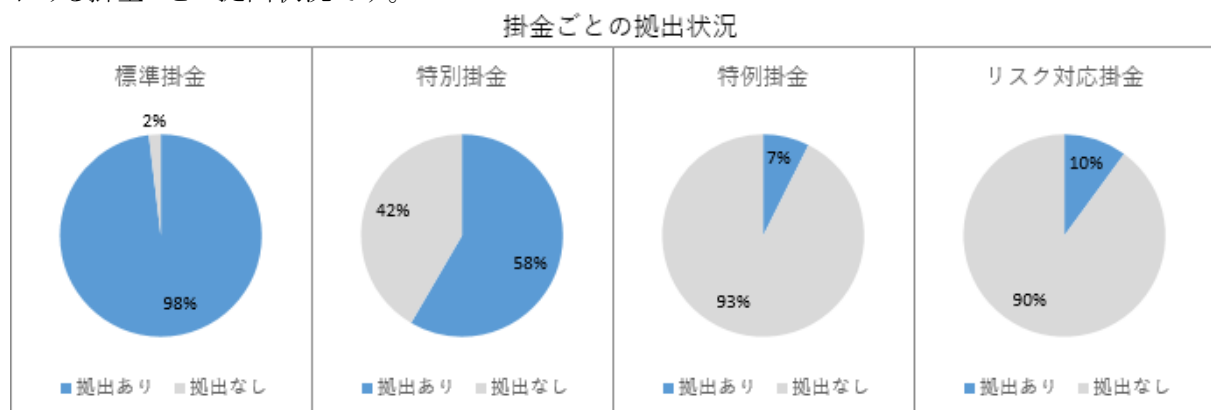
# データで読み解く確定給付企業年金(第3回)

## ～ 掛金の種類とその役割 ～

### 1. 掛金の種類

DB<sup>1</sup>には、標準掛金や特別掛金、特例掛金、リスク対応掛金など何種類もの掛金があり、ややこしいと感じる方も多いかと思います。実際、お客さまからも「特別掛金と特例掛金は名前が似ていて分かりにくい、何が違うのか？」や「再計算を行ったばかりなのに非継続基準に抵触しているのはなぜか？」という質問を受けることがしばしばあります。そこで、今回は掛金の種類とその役割についてデータをもとに紐解いていきたいと思います。

まず、以下のグラフをご覧ください。これは、弊社が受託する本則基準のDB(784制度)の2021年における掛金ごとの拠出状況です。



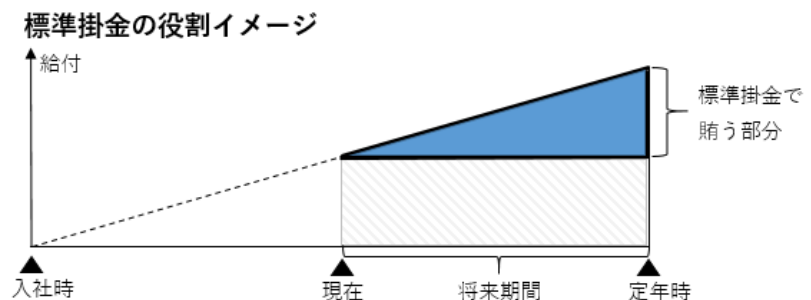
標準掛金については、ほとんどの制度が拠出していることが分かります。一方で、それ以外の掛金<sup>2</sup>は制度ごとに拠出状況が異なることがわかります。これは、標準掛金とそれ以外の掛金ではその果たす役割が異なることに起因します。そこでまず、標準掛金から順に説明していきたいと思います。

### 2. 標準掛金と特別掛金の役割

#### (1) 標準掛金の役割

**標準掛金**は、DBの加入者の将来期間に対応する給付を賄うために拠出される掛金のことです。そのため、基本的に加入者がいる場合には拠出が必要となる掛金となります<sup>3</sup>。

加入者の勤務期間が伸びると給付額は増加しますが、標準掛金を拠出することでその増加分を賄うことができる仕組みとなっています。



<sup>1</sup> 確定給付企業年金制度のことです。

<sup>2</sup> 本稿において説明及び集計の対象としている特例掛金は、非継続基準抵触に伴う特例掛金のみとしています。

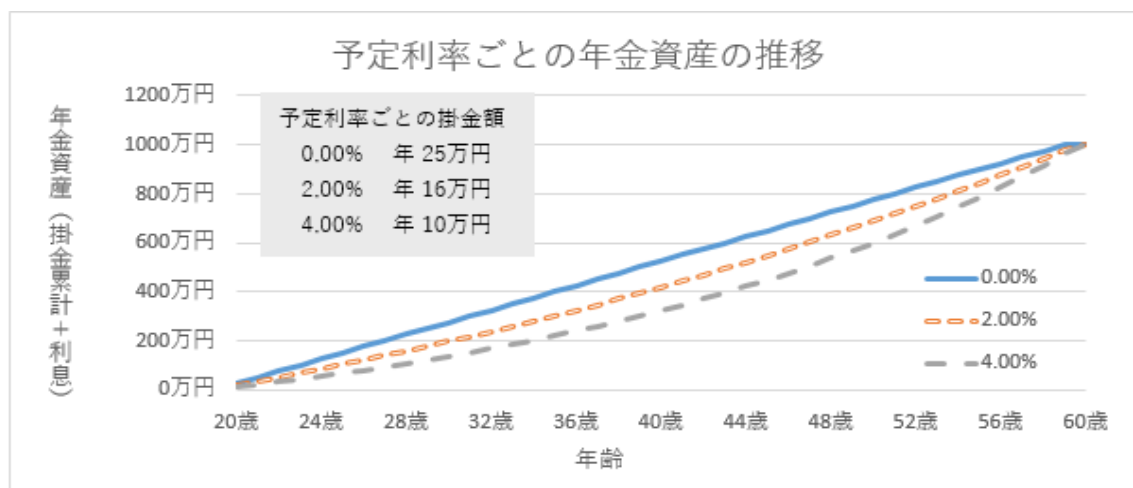
<sup>3</sup> 加入者がいない制度等のいわゆる「閉鎖年金」という制度や年金資産が過度に積み上がっている制度では、標準掛金がゼロとなる場合があります。グラフにおける「拠出なし」の制度には、上記の制度が含まれています。

標準掛金は、計算基礎率と呼ばれる一定の前提を置いて計算されます。そのような前提のひとつに「予定利率」があります。DBでは、将来の給付に備えて掛金を拠出しますが、拠出された掛金は年金資産として蓄積し、運用することで有効に活用されます。この際に、運用で見込まれる利回りが予定利率となります。DBの給付は、拠出した掛金とその運用収益により賄われるため、給付額が同じ場合、一般的に掛金と予定利率の間には以下の関係が成り立ちます。

#### 【予定利率と掛金との関係】

予定利率を高く設定した場合 ⇒ 運用収益を高く見込む分、掛金は減少する  
 予定利率を低く設定した場合 ⇒ 運用収益を低く見込む分、掛金は増加する

例えば、予定利率を高く設定した場合、拠出した掛金からより多くの利息を見込みますので給付額が同じであれば、拠出すべき掛金の額は相対的に少なくなります。以下は、20歳入社の方が60歳で1,000万円の給付額を受け取る場合の年金資産(掛金累計+利息)の予定利率ごとの推移です。

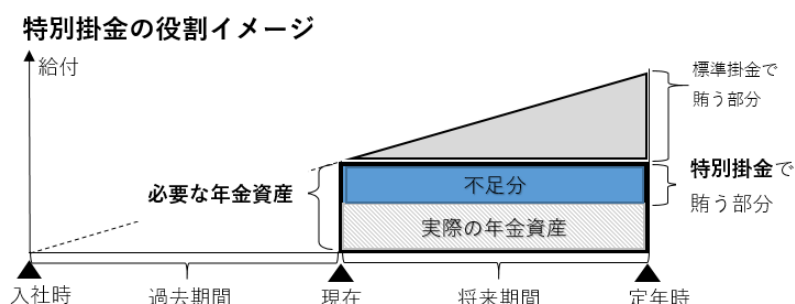


予定利率が高くなるにつれ、年金資産のカーブが下にたわんでいくことが分かります。これは、若年部分では掛金額が少ないため年金資産も少なく、後半になるにつれて年金資産から得られる利息が大きくなり残高が急激に伸びているためです。拠出した掛金を年金資産として蓄積し運用することで給付額を賄うので、掛金を有効活用できることが年金制度を運営する大きなメリットであると言えます。

#### (2) 特別掛金の役割

予定利率は、あくまで“予定”の運用利回りであるため通常、実績の運用利回りと乖離します。そして、実績の利回りが予定利率を下回った場合、不足が生じることになります。不足が生じた場合、「埋め合わせ」をする必要があり、その役割を担うのが**特別掛金**です。

特別掛金は、標準掛金計算上の予定と実績のずれで生じた不足を解消するために拠出される掛金です。特別掛金は標準掛金を助けながら、二人三脚で将来の給付の原資を確保します。



### 3. 特例掛金の役割

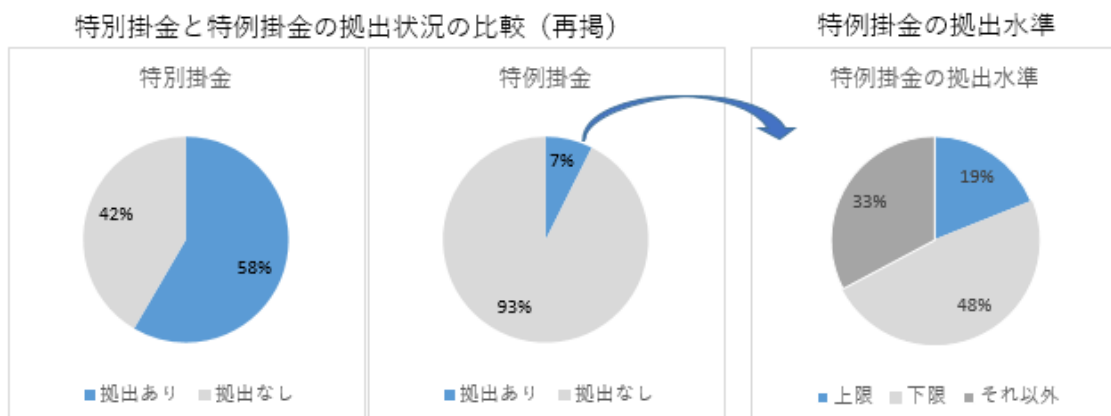
#### (1) 特例掛金の役割

特別掛金とよく似た名前の掛金で、**特例掛金**があります。名前は似ているものの、その役割は大きく異なります。**特例掛金**は、仮に決算日時点でDBを終了する場合に過去分に相当する給付を行うために必要な額(これを「最低積立基準額」と言います)に対する不足を補填するための掛金です。

一方で、**特別掛金**は将来支払われる給付を見据えたときに、現在必要な額(これを「数理債務」と言います)に対する不足を補填するための掛金であり、それぞれ見据えている先が「過去」と「将来」で異なり、この点で大きく役割が異なると言えます。

#### (2) 特例掛金の抛出現況

数理債務と最低積立基準額の水準は一般的に制度内容や予定利率の水準等により異なるため不足の状況もそれぞれ異なります。そのため、特別掛金のみを抛出している場合や、特例掛金のみを抛出している場合などがあり得ます。下図は、弊社が受託する本則基準のDB(784 制度)の2021 年における特別掛金と特例掛金の抛出現況です。特別掛金を抛出しているDBが 6 割近くある一方で、特例掛金を抛出しているDBは 1 割を下回っています。



このように、抛出現況に差が生じる主な要因として、多くの制度で数理債務＞最低積立基準額となっていることが考えられます。つまり、相対的に高い目標額である数理債務を達成するために標準掛金と特別掛金を抛出することで、自ずと年金資産＞最低積立基準額となり不足が生じることなく、特例掛金の抛出が不要となるためです。一方で、数理債務＜最低積立基準額となっている場合には、再計算をしたとしても、非継続基準が改善するとは限らず、本稿の冒頭でもあったように、再計算をしても非継続基準に抵触してしまうという状況が起こり得ます。

特例掛金は、法令上の上限と下限の間で任意の額を設定できるため、お客さまから「どの程度抛出すべきか？」と質問を受けることがあります。右端のグラフを見ていただくと、下限を採用している制度が最も多いですが、下限で抛出し続ける場合、年金資産の溜まりが遅くなる分、不足の解消が遅くなり、毎年特例掛金の抛出が必要になる可能性が高くなります。特例掛金は、他の掛金と異なり、1 年ごとに上限と下限の間で抛出額を任意に設定することができるため、抛出が難しい期では下限を抛出する一方で、可能な期では下限を超える金額を抛出していただくのが財政上望ましいと言えます。

## 4. リスク対応掛金の役割

### (1) リスク対応掛金の役割

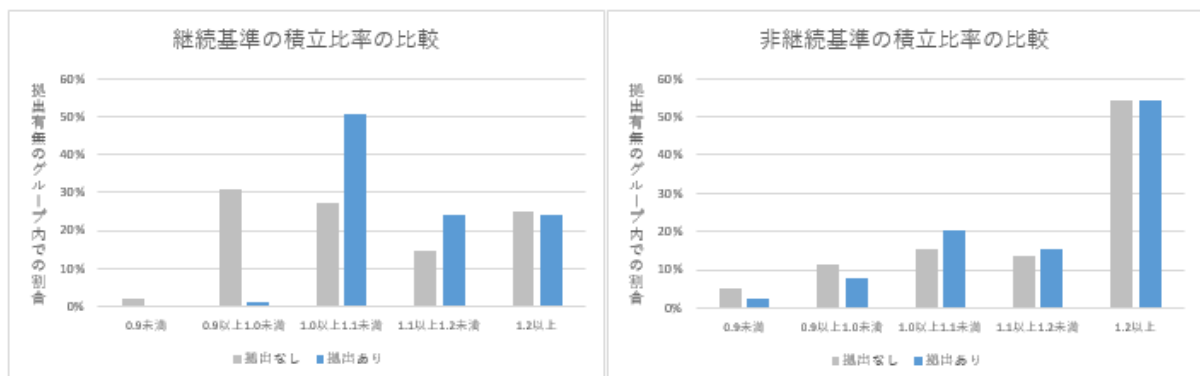
リスク対応掛金は、これまで説明してきた標準掛金や特別掛金、特例掛金とは異なり任意で拠出することができる掛金で、その主な役割は財政状況の悪化予防及び更なる改善です。

標準掛金を拠出しないと将来分の給付を賄うことができませんし、特別掛金や特例掛金は不足が生じている場合は拠出が義務付けられ、そして不足が生じていない場合は拠出することはできません。

一方で、リスク対応掛金は法令上の拠出枠内であれば任意に拠出額を決定することができるため、不足が発生してから拠出することになる特別掛金や特例掛金と異なり、不足を未然に回避するために掛金を活用することができます。

### (2) リスク対応掛金の効果

リスク対応掛金の効果について確認するために、以下をご覧ください。これは、弊社が受託する本則基準のDB(784 制度)の2021年における財政状況(継続基準<sup>4</sup>及び非継続基準<sup>5</sup>の積立比率)についてリスク対応掛金の拠出有無のグループに分けて比較したものです。



まず、継続基準のグラフ(左)に注目しますと、リスク対応掛金を拠出していないグループでは継続基準の積立比率が1.00を下回る制度の割合が3割を超えるのに対し、リスク対応掛金を拠出しているグループではほとんどの制度が継続基準の積立比率が1.00を上回っていることが分かります。

同様に、非継続基準のグラフ(右)についても継続基準ほど差が顕著ではありませんが、リスク対応掛金を拠出しているグループの方が、相対的に積立状況が良いことが分かります。

経済環境や運用環境が不透明な現代では、拠出できるときに任意<sup>6</sup>で掛金を拠出できるリスク対応掛金は、将来のリスクに備えられるという意味で有効かつ強力なツールではないかと思います。

今回は、掛金の種類とその役割について取り上げましたが、次回は予定利率の変更が財政へ与える影響について取り上げてみたいと思います。(第4回へ続く)

<sup>4</sup> DBを将来にわたって運営していく上で必要な額(これを「責任準備金」と言います)に対して年金資産が足りているかを確認する基準です。年金資産を責任準備金で割った比率(継続基準の積立比率)が1.00以上であれば基準達成となります。

<sup>5</sup> 最低積立基準額に対して年金資産が足りているかを確認する基準です。年金資産を最低積立基準額で割った比率(非継続基準の積立比率)が1.00以上であれば基準達成となります。

<sup>6</sup> 一旦リスク対応掛金の拠出を開始した場合は、原則として一定期間拠出が必要となりますので任意の拠出停止はできない点には注意が必要です。